

地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」 の構築を求める意見書を可決しました。

《要 約》

二酸化炭素吸収源として最も重要な機能を有する森林の整備・保全等を推進する市町村の役割を踏まえ、「地球温暖化対策のための税」の一定割合を、森林面積に応じて譲与する「地方財源を確保・充実する仕組み」を早急に構築することを求めた意見書。

《送付先》

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国家戦略担当大臣、農林水産大臣、環境大臣、経済産業大臣あて。

～ 議会視察来庁メモ～

○平成24年10月2日（火）

茨城県八千代町議会が視察に訪れました。町長も一緒に随行されており、議会改革や議会基本条例について意見を交わしました。



○平成24年10月4日（木）

沖縄県名護市議会が視察。議会基本条例の他、現在問題となっている米軍基地やオスプレイのことも話題にのぼっていました。



編集後記

最近、冬に向けた足音を感じられる様になってまいりましたが、今年も記録的な猛暑が続いての異常気象となり、作物が気がかりで心配を抱いております。しかし本町においては影響は少なく、稲作においては、大変嬉しい結果となりましたが、これからも温暖化傾向が続いていくのでしょうか。

議会においては、平成23年度決算を、厳しい財政状況の中でも財政健全化への努力を認め認定した所であります。しかし国の内政外交面においては、非常に困難な問題に直面しており、一日も早く問題の解決を図って国民生活に支障が起きないように政治を行って欲しいものだと願っております。

懸案の「ひかりの里改築計画」、「国営緊急農地再編整備事業」の推進とその実現に向かって順調に推移しております。今後とも、将来に夢がもてる元気ある町づくりの為、一層努力してまいります。

広報発行常任委員会

委員長 加藤 三明